

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表(市町村)

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	239,317,864	230,149,914	実質収支比率	10.0	6.1																																																																																																												
市町村名	大田区		地方交付税種地	0-	財源超過		歳入歳出差引	224,512,381	219,820,346	經常収支比率	83.3	85.8																																																																																																												
					首都		( 1 )	( 83.3 )	( 85.8 )																																																																																																															
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	14,805,483	10,329,568	標準財政規模	145,759,594	146,898,933																																																																																																												
					中部	×	実質収支	196,540	1,402,246	財政力指数	0.52	0.53																																																																																																												
人口	22年国調(人)	693,373	産業構造(5)		過疎		単年度収支	14,608,943	8,927,322	公債費負担比率	4.7	5.1																																																																																																												
	17年国調(人)	665,674			山振	×	積立金	5,681,621	4,196,760	健全化判断比率																																																																																																														
	増減率(%)	4.2			低開発	×	繰上償還金	60,795	57,780	実質赤字比率	-	-																																																																																																												
住民基本台帳人口(6)	26.01.01(人)	701,416	第1次	22年国調	354	17年国調	395	低開発	×	積立金取崩し額	1,000,000	1,000,000	連結実質赤字比率	-																																																																																																										
	うち日本人(人)	682,871		0.1	0.1	指数表選定			実質単年度収支	4,742,416	3,254,540	実質公債費比率	-0.6	-0.1																																																																																																										
	25.03.31(人)	698,367	第2次	60,578	75,833	基準財政収入額	68,138,922	67,534,414	資金不足比率(4)																																																																																																															
	うち日本人(人)	680,192		20.5	22.1	基準財政需要額	134,506,717	131,438,499																																																																																																																
	増減率(%)	0.4	第3次	234,360	253,727	標準税収入額等	145,759,594	142,894,436																																																																																																																
	うち日本人(%)	0.4		79.4	74.0	經常経費充当一般財源等	125,460,365	124,965,996																																																																																																																
面積(km <sup>2</sup> )	60.42				歳入一般財源等	163,515,939	154,581,209																																																																																																																	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	11,476																																																																																																																							
世帯数(世帯)	345,608																																																																																																																							
職員の状況																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	40,337,350	42,958,773																																																																																																														
	市区町村長	1	11,530	一般職員	4,152	13,676,688	3,294	うちの公的資金	34,034,582	35,621,376																																																																																																														
	副市区町村長	2	9,260	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	24,872,592	24,217,734																																																																																																														
	教育長	1	7,790	うち技能労務職員	640	1,985,280	3,102	収益事業収入	15,000	10,000																																																																																																														
	議会議長	1	9,280	教育公務員	8	35,232	4,404	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																														
	議会副議長	1	7,830	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	48,101,926	44,577,470																																																																																																														
	議会議員	45	6,120	合計	4,160	13,711,920	3,296	減債基金	13,768,911	13,684,405																																																																																																														
				ラสบイレス指数			100.4	その他特定目的基金	35,276,759	32,888,407																																																																																																														
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="7">(3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(5) 特別区人事・厚生事務組合</td> <td>(11) 大田区文化振興協会</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6) 特別区競馬組合</td> <td>(12) 大田区産業振興協会</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7) 臨海部広域斎場組合</td> <td>(13) 大田区体育協会</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 東京二十三区清掃一部事務組合</td> <td>(14) 大田区土地開発公社</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(15) 蒲田開発事業</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(3)							(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計			(5) 特別区人事・厚生事務組合	(11) 大田区文化振興協会										(3) 介護保険特別会計			(6) 特別区競馬組合	(12) 大田区産業振興協会										(4) 後期高齢者医療特別会計			(7) 臨海部広域斎場組合	(13) 大田区体育協会													(8) 東京二十三区清掃一部事務組合	(14) 大田区土地開発公社													(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) 蒲田開発事業													(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(3)																																																																																																																
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計			(5) 特別区人事・厚生事務組合	(11) 大田区文化振興協会																																																																																																																		
		(3) 介護保険特別会計			(6) 特別区競馬組合	(12) 大田区産業振興協会																																																																																																																		
		(4) 後期高齢者医療特別会計			(7) 臨海部広域斎場組合	(13) 大田区体育協会																																																																																																																		
					(8) 東京二十三区清掃一部事務組合	(14) 大田区土地開発公社																																																																																																																		
					(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) 蒲田開発事業																																																																																																																		
					(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																			

(注釈) 1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。  
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	67,949,947	28.4	67,949,947	45.1	普通税	67,935,241	100.0	-	議会費	1,053,164	0.5	2,835	1,053,164		
地方譲与税	1,777,262	0.7	1,777,262	1.2	法定普通税	67,935,241	100.0	-	総務費	24,785,166	11.0	2,246,740	21,252,174		
利子割交付金	1,108,497	0.5	1,108,497	0.7	市町村民税	62,017,587	91.3	-	民生費	121,060,945	53.9	2,425,525	69,931,003		
配当割交付金	752,316	0.3	752,316	0.5	個人均等割	1,136,802	1.7	-	衛生費	16,263,044	7.2	11,010	14,332,477		
株式等譲渡所得割交付金	978,467	0.4	978,467	0.6	所得割	60,880,785	89.6	-	労働費	124,460	0.1	-	61,965		
地方消費税交付金	7,974,319	3.3	7,974,319	5.3	法人均等割	-	-	-	農林水産業費	18,863	0.0	-	14,293		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	商工費	3,358,107	1.5	360,859	2,386,225		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	土木費	27,966,737	12.5	15,389,340	12,194,448		
自動車取得税交付金	616,826	0.3	616,826	0.4	軽自動車税	222,080	0.3	-	消防費	1,490,126	0.7	345,001	668,100		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	5,695,574	8.4	-	教育費	20,635,471	9.2	2,433,288	19,119,697		
地方特例交付金	432,534	0.2	432,534	0.3	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-		
地方交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	公債費	7,756,298	3.5	-	7,696,910		
普通交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
特別交付税	-	-	-	-	目的税	14,706	0.0	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	14,706	0.0	-	歳出合計	224,512,381	100.0	23,214,598	148,710,456		
(一般財源計)	81,590,168	34.1	81,590,168	54.2	入湯税	14,706	0.0	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
交通安全対策特別交付金	81,950	0.0	81,950	0.1	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	2,388,741	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	123,547,679	55.0	75,123,390	74,175,583	49.2	
使用料	6,876,734	2.9	2,371,455	1.6	水利地益税等	-	-	-	人件費	41,956,133	18.7	38,901,846	37,974,321	25.2	
手数料	1,122,955	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	28,333,312	12.6	26,086,437	-	-	
国庫支出金	43,349,120	18.1	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	73,835,924	32.9	28,525,310	28,505,028	18.9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	68,717,340	28.7	66,367,795	44.1	合計	67,949,947	100.0	-	公債費	7,755,622	3.5	7,696,234	7,696,234	5.1	
都道府県支出金	15,137,741	6.3	-	-	区分	平成25年度	平成24年度		元利償還金	7,755,622	3.5	7,696,234	7,696,234	5.1	
財産収入	651,012	0.3	220,246	0.1	徴収率	98.1	94.2	98.0	93.2	内 うち元金	6,926,423	3.1	6,867,035	6,867,035	4.6
寄附金	22,775	0.0	-	-	現・計	97.9	93.7	97.8	92.7	内 うち利子	829,199	0.4	829,199	829,199	0.6
繰入金	3,456,038	1.4	-	-	(%)	-	-	-	-	一時借入金利子	-	-	-	-	
繰越金	5,865,907	2.5	-	-	合計	98.1	94.2	98.0	93.2	その他の経費	77,750,104	34.6	66,369,061	51,284,782	34.0
諸収入	5,752,383	2.4	2,087	0.0	市町村民税	97.9	93.7	97.8	92.7	物件費	32,314,303	14.4	25,973,727	25,405,532	16.9
地方債	4,305,000	1.8	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	維持補修費	3,068,960	1.4	2,597,412	2,597,412	1.7
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	21,306,862		2,245,780		補助費等	14,077,695	6.3	12,057,998	9,763,678	6.5
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合計	21,306,862		2,245,780		うち一部事務組合負担金	3,339,739	1.5	3,339,739	2,493,636	1.7
歳入合計	239,317,864	100.0	150,633,701	100.0	介護サービス	194,191		1,768,061		繰出金	21,306,862	9.5	19,400,107	13,305,940	8.8
					水道	-		117,469		積立金	4,696,950	2.1	4,569,430	-	-
					工業用水道	-		181,058		投資・出資金・貸付金	2,285,334	1.0	1,770,387	212,220	0.1
					交通	-		99		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					国民健康保険	8,403,455		84		投資的経費計	23,214,598	10.3	7,218,005	-	-
					その他	12,709,216		269		うち人件費	981,809	0.4	760,806	-	-
										普通建設事業費	23,214,598	10.3	7,218,005	-	-
										うち補助	8,049,354	3.6	360,273	-	-
										うち単独	14,309,849	6.4	6,705,583	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	224,512,381	100.0	148,710,456	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

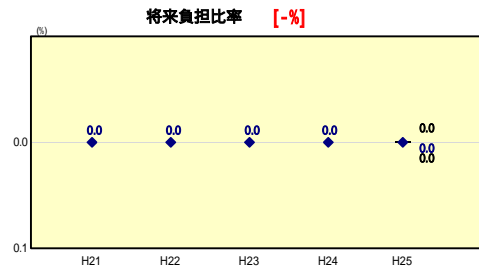
東京都大田区

人口	701,416人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	682,871人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	60.42	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.6	%
歳入総額	239,317,864	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	224,512,381	千円	市町村類型	H21 特別区 H22 特別区 H23 特別区	
実質収支	14,808,943	千円	(年度毎)	H24 特別区 H25 特別区	
標準財政規模	145,759,594	千円			
地方債現在高	40,337,350	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。)  
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 \*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

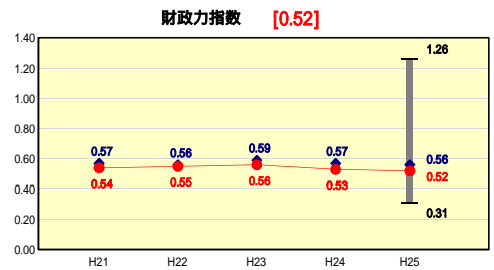
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/23 全国平均 51.0 東京都平均 0.0

**将来負担比率の分析**  
過去の起債抑制、地方債の順調な償還等により起債残高が減少したことにより、前年度に引き続き将来負担比率は発生していない。引き続き、実質的な区の将来負担を把握し、安定した財政基盤の構築に努めていく。

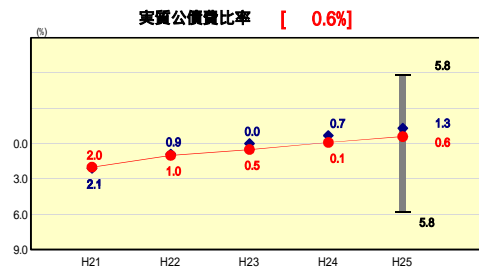
#### 財政力



類似団体内順位 11/23 全国平均 0.49 東京都平均 0.73

**財政力指数の分析**  
ここ数年、類似団体平均と近い指数で推移しており、類似団体内の順位は前年度と同じ11位となっている。

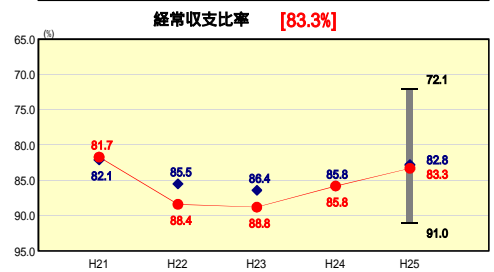
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 13/23 全国平均 8.6 東京都平均 0.4

**実質公債費比率の分析**  
平成25年度の実質公債費比率は、元利償還金の減などにより 0.5%となり、前年度に比べ、0.5ポイント改善した。類似団体内の順位は13位となっている。今後も財政基盤の健全性が維持されるよう、長期的視点に立った財政運営を行っていく。

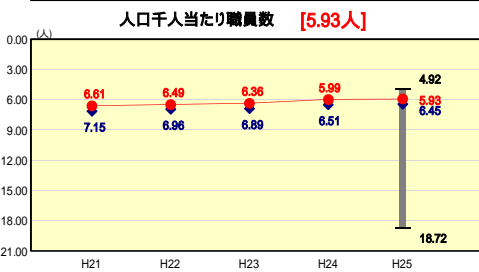
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 13/23 全国平均 90.2 東京都平均 90.9

**経常収支比率の分析**  
平成25年度の経常収支比率は、分子である経常経費充当一般財源等が、物件費などの増により増加したものの、分母である歳入経常一般財源等が特別区税及び財政調整交付金が増加したことなどにより、前年度に比べ2.5ポイント改善し、類似団体内の順位は13位となっている。

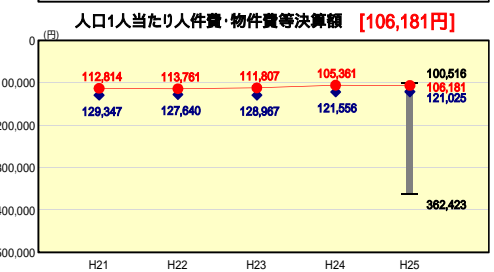
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 5/23 全国平均 6.96 東京都平均 6.06

**人口千人当たり職員数の分析**  
平成25年度は、前年度に比べ0.06人減少している。職員定数の削減により、ここ数年減少傾向を続けている。類似団体に比べてもやや少ない数値を保っている。

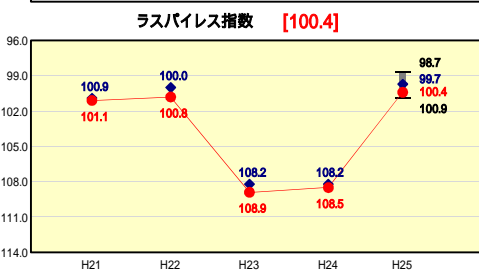
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 4/23 全国平均 116,288 東京都平均 115,912

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
類似団体内の順位は4位であり、ここ数年平均を下回っている。人件費が、前年度に引き続き職員定数の削減などにより減となったものの、物件費の増により、前年度に比べ820円の増となった。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 19/23 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

**ラスパイレズ指数の分析**  
平成25年度のラスパイレズ指数は100.4であり、前年に比べ8.1ポイント低下し、全国市平均と同様の動きとなっている。平成23年度及び24年度は、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置があったため指数が大きくなっている。国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がないとした場合の24年度の指数は100.2である。

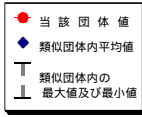
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

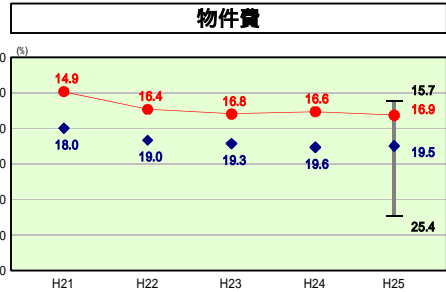
東京都大田区

## 経常収支比率の分析

人口	701,416	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	682,871	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	60.42	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.6	%
歳入総額	239,317,984	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	224,512,381	千円	市町村類型	H21 特別区 H22 特別区 H23 特別区 H24 特別区	
実質収支	14,808,943	千円	(年度毎)	H24 特別区 H25 特別区	
標準財政規模	145,759,594	千円			

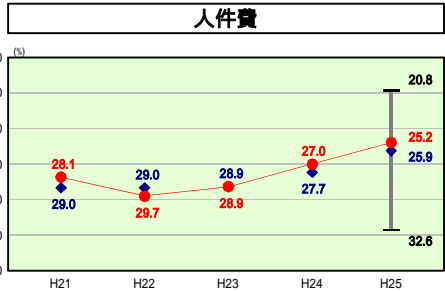


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



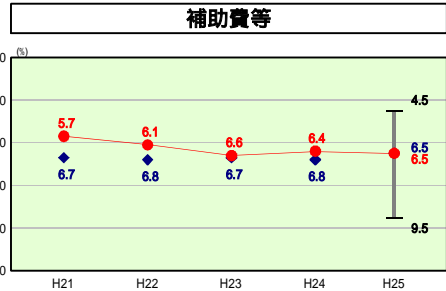
類似団体内順位 3/23 全国平均 13.7 東京都平均 17.2

**物件費の分析欄**  
委託料の増などより前年度に対し0.3ポイントの増となったが、類似団体に比べ低い数値となっている。



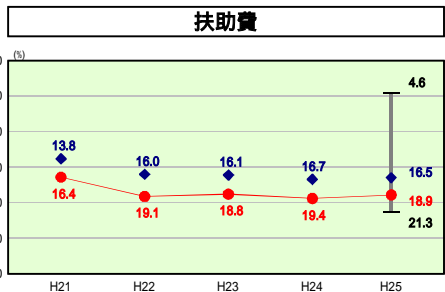
類似団体内順位 7/23 全国平均 23.7 東京都平均 24.9

**人件費の分析欄**  
「大田区職員定数基本計画(平成23～25年度)」により、職員定数の削減を行った結果、人件費決算額は引き続き縮減基調を維持し、人件費に係る経常収支比率は、1.8ポイントの減となった。



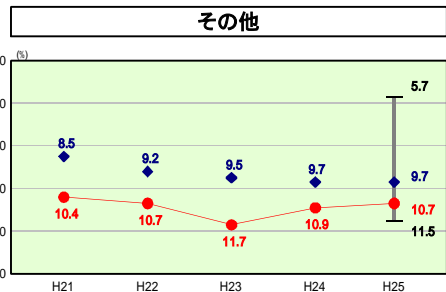
類似団体内順位 12/23 全国平均 10.0 東京都平均 11.3

**補助費等の分析欄**  
認可外保育施設等運営補助の増などにより、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。



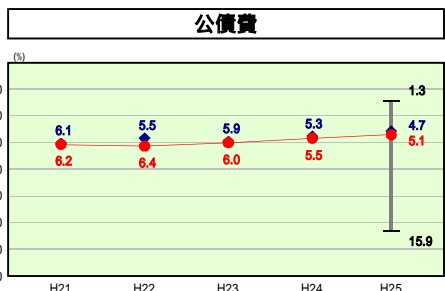
類似団体内順位 16/23 全国平均 11.3 東京都平均 13.7

**扶助費の分析欄**  
近年、生活保護費と児童福祉費が増加傾向を示している。平成25年度は生活保護費や介護給付費・訓練等給付費などが増加したものの、分母である歳入経常一般財源等が増加したため、扶助費に係る経常収支比率は、前年度に対し0.5ポイントの減となっている。しかし、類似団体平均を2.4ポイント上回っている状況であり、今後も扶助費の伸びが想定される。



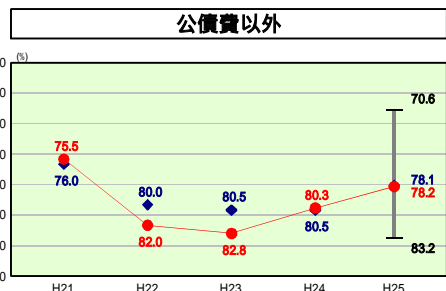
類似団体内順位 19/23 全国平均 12.9 東京都平均 12.6

**その他の分析欄**  
維持補修費や繰入金などが増加したものの、分母である歳入経常一般財源等が増加したため、その他経費に係る経常収支比率は前年度に対し0.2ポイントの減となっている。



類似団体内順位 14/23 全国平均 18.6 東京都平均 11.2

**公債費の分析欄**  
近年の起債抑制によって残高が順調に減少している。平成25年度は、償還額が減少したことなどにより、0.4ポイントの減となった。



類似団体内順位 10/23 全国平均 71.6 東京都平均 79.7

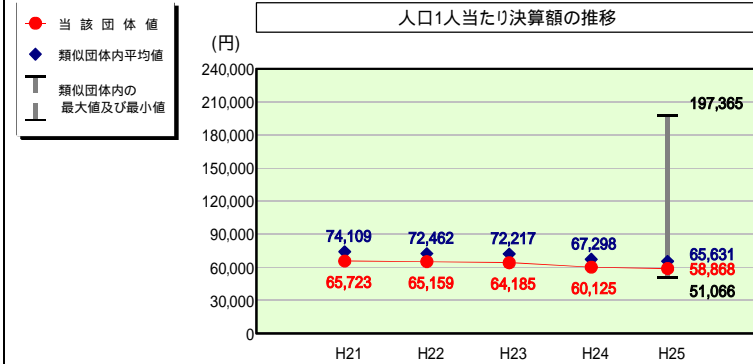
**公債費以外の分析欄**  
公債費を除いた比率は、前年度に対し2.1ポイントの減となった。最も減少幅が大きいのは人件費であり、1.8ポイントの減となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

東京都大田区

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

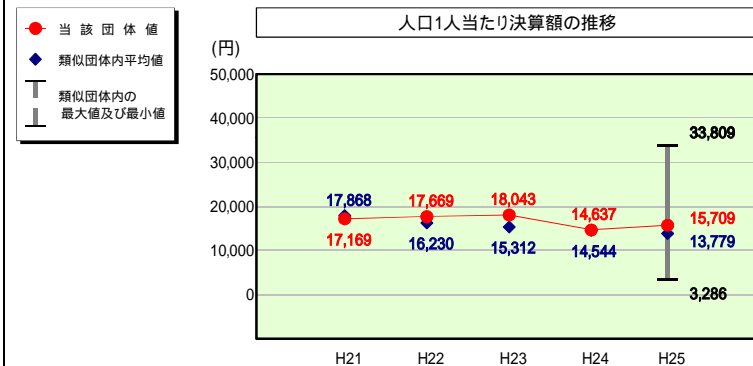
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	41,956,133	59,816	65,999	9.4
賃金(物件費)	115,880	165	1,088	84.8
一部事務組合負担金(補助費等)	604,138	861	990	13.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,477,352	2,106	2,437	13.6
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	981,809	1,400	1,342	4.3
退職金	3,844,304	5,481	6,224	11.9
合計	41,291,008	58,868	65,631	10.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.93	6.45	0.52
ラスパイレス指数	100.4	99.7	0.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

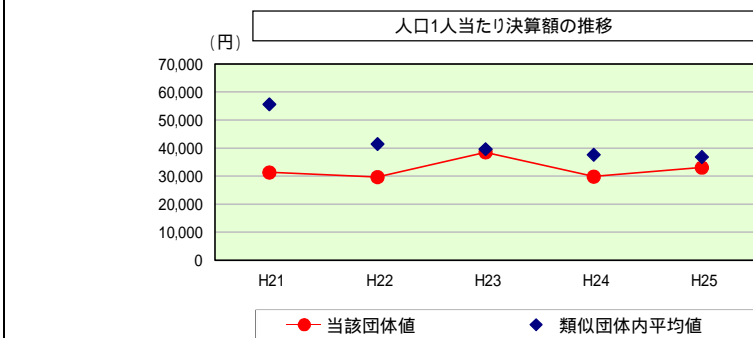


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,730,067	9,595	10,437	8.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	325,160	464	384	20.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	28	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	744,595	1,062	738	43.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,278,024	4,673	2,211	111.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
特定財源の額	59,388	85	20	325.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	11,018,458	15,709	13,779	14.0

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

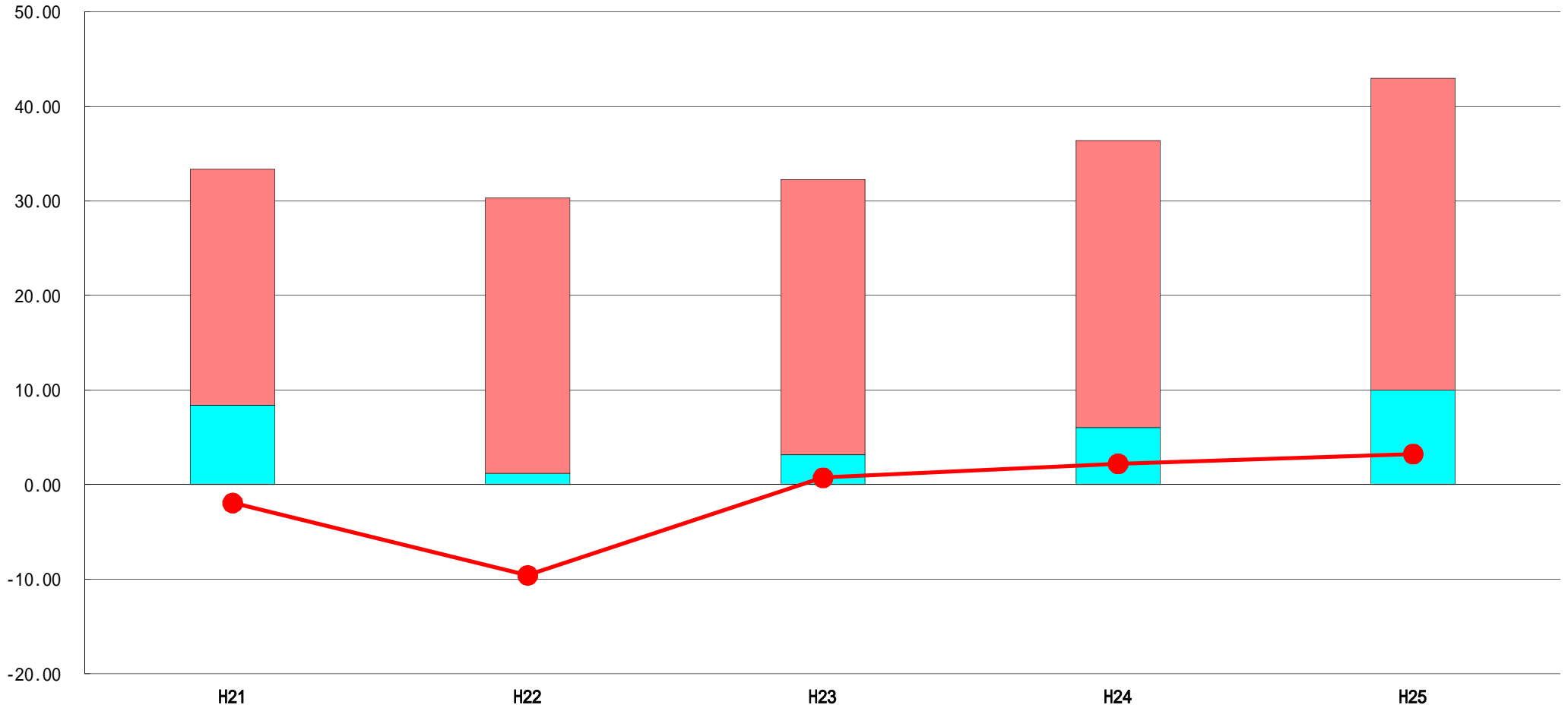
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	21,149,524	31,349	15.1	55,625	7.1	8.0
うち単独分	14,179,060	21,017	0.8	37,732	0.9	1.7
H22	20,070,495	29,690	5.3	41,485	25.4	20.1
うち単独分	15,950,676	23,595	12.3	28,975	23.2	35.5
H23	26,091,412	38,518	29.7	39,651	4.4	34.1
うち単独分	21,726,124	32,074	35.9	28,525	1.6	37.5
H24	20,851,827	29,858	22.5	37,665	5.0	17.5
うち単独分	10,825,963	15,502	51.7	25,730	9.8	41.9
H25	23,214,598	33,097	10.8	36,861	2.1	12.9
うち単独分	14,309,849	20,401	31.6	23,990	6.8	38.4
過去5年間平均	22,275,571	32,502	5.6	42,257	6.0	11.6
うち単独分	15,398,334	22,518	5.8	28,990	8.5	14.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

東京都大田区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		24.93	29.14	29.13	30.35	33.00
 実質収支額		8.45	1.21	3.19	6.08	10.02
 実質単年度収支		1.93	9.58	0.74	2.22	3.25

## 分析欄

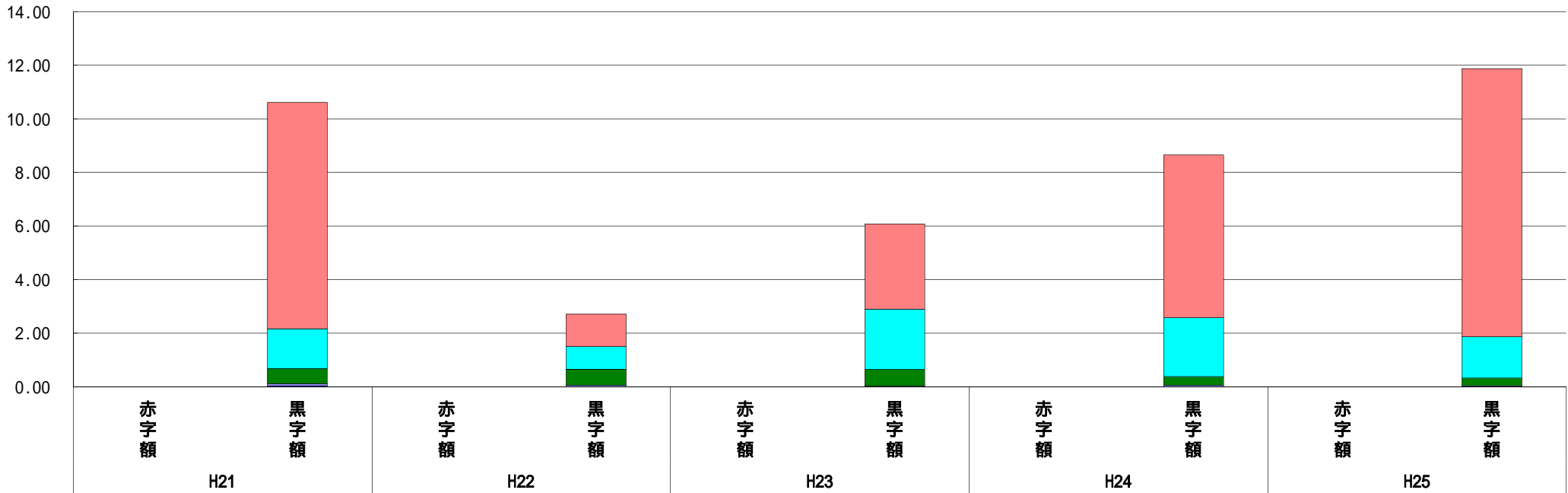
実質単年度収支は、平成23年度から3年連続でプラスとなった。経常的経費の縮減のほか、歳入では、特別区民税、特別区交付金が増加したこと等が主な要因である。また、財政調整基金残高の標準財政規模比は2.65ポイントの増となっているが、安定的な財政運営を行っていくため、引き続き財政調整基金残高の推移に十分留意していく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

東京都大田区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		8.45	1.21	3.19	6.08	10.02
国民健康保険事業特別会計		1.49	0.85	2.25	2.20	1.54
介護保険特別会計		0.57	0.59	0.62	0.31	0.28
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.07	0.03	0.07	0.05
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.03	0.00	-	-	-

## 分析欄

前年度に比べ一般会計の実質収支額が増加し、標準財政規模が減少したことにより、連結実質赤字比率に係る黒字額の標準財政規模比は、前年度に対し3.24ポイント増加し、11.89%となっている。全会計において黒字であり、連結実質赤字比率は生じていない。

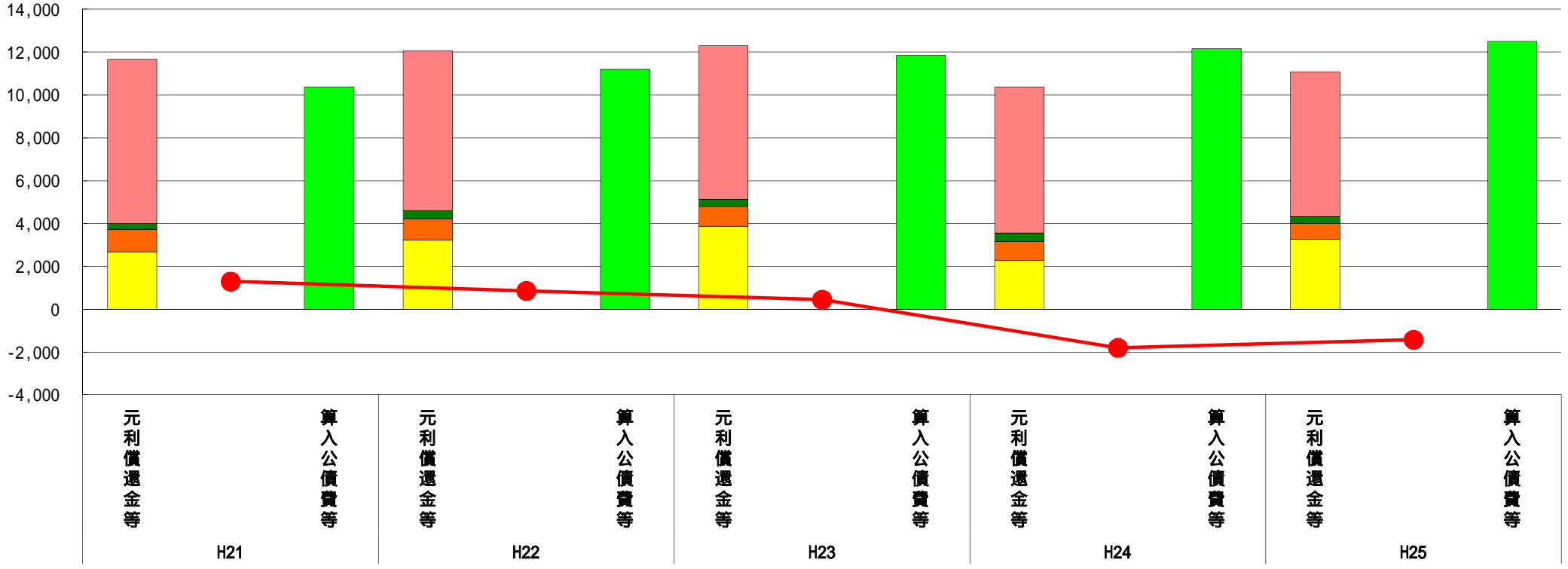


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

東京都大田区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		7,652	7,471	7,145	6,798	6,730
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		284	368	348	398	325
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,040	991	923	880	745
	債務負担行為に基づく支出額		2,695	3,237	3,887	2,292	3,278
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		10,376	11,205	11,855	12,166	12,498
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,295	862	448	1,798	1,420

**分析欄**

元利償還金は、減少傾向が続いているが、債務負担行為に基づく支出額の増加により、元利償還金等の額は前年度に比べ増となった。

今後、老朽化した公共建築物をはじめ、道路・橋りょう等の都市基盤施設の維持・更新に係る経費の増加が見込まれ、地方債による資金調達が高水準となることが想定されるが、財政基盤の健全性が維持されるよう、長期的視点に立った財政運営を行う。

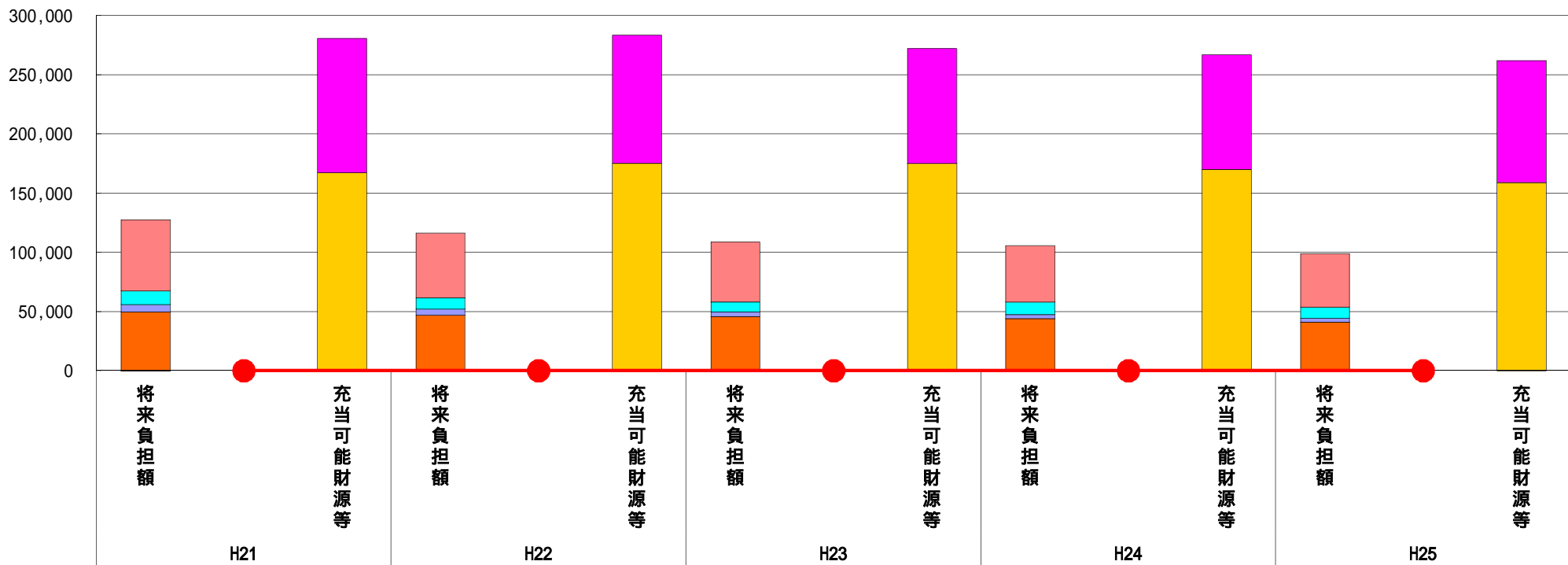
平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

東京都大田区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		60,047	54,660	50,812	47,758	45,220
	債務負担行為に基づく支出予定額		11,565	9,617	8,242	10,450	9,171
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		6,116	5,095	4,152	3,393	3,098
	退職手当負担見込額		49,656	46,858	45,674	44,156	41,294
	設立法人等の負債額等負担見込額		92	20	23	34	20
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		113,369	108,158	97,026	96,977	103,031
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		167,515	175,422	175,151	169,951	159,018
(A) - (B)	将来負担比率の分子		153,408	167,330	163,275	161,136	163,247

## 分析欄

近年の起債抑制、地方債の順調な償還等により起債残高は減少傾向を保持している。また、計画的な職員定数の削減を行った結果、退職手当負担見込額も減少を続けている。前年に引き続き将来負担比率は発生していない。  
算定上控除される基準財政需要額算入見込額については、実質的な区負担となることを踏まえ、引き続き、区の将来負担を把握し、安定した財政基盤の構築に努めていく。

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。